

第1章

計画の策定にあたって

1 計画策定の背景と趣旨

わが国では、第2次ベビーブーム期を境に出生数が減少を続け、平成3年以降は増加と減少を繰り返しながら緩やかな減少傾向となっています。平成28年以降は年間の出生数が100万人を割り込んでおり、未婚率の上昇や晩婚化、晩産化も依然として進行が続いている状況となっています。

また、核家族化の進展や共働き家庭の増加、働き方の多様化、地域のつながりの希薄化など、子育てをめぐる環境が大きく変化しており、子どもや兄弟姉妹の数が減少する中であって子どもの育ちをめぐる環境も変容しています。

こうした状況に対処するため、平成24年8月に「子ども・子育て関連3法」が成立し、消費税率の引上げによる財源の一部を活用した「子ども・子育て支援新制度」が平成27年4月から本格実施されることとなり、質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供や、地域の子ども・子育て支援の充実を図ることにより、すべての子どもが健やかに成長できる社会の実現を目指してきました。

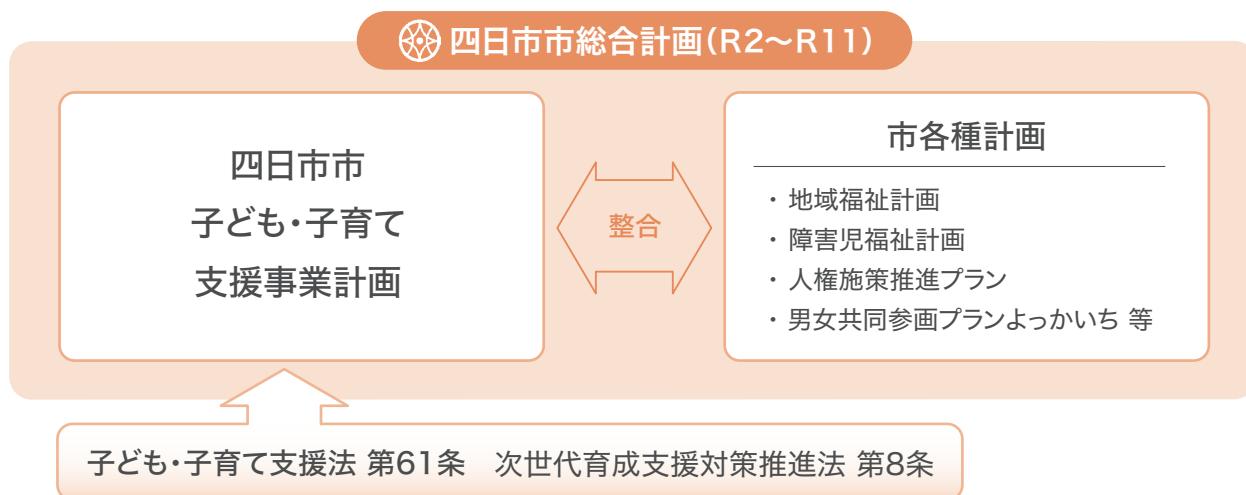
その後、国は、平成28年6月に「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定し、希望出生率1.8を目標とした10年間のロードマップを示しました。その実現に向けて平成29年6月には、女性就業率80%に対応できる保育の受け皿拡大と質の確保等を進める「子育て安心プラン」を公表するとともに、平成29年12月には消費税率10%への引上げによる財源を活用して実施する幼児教育・保育の無償化を盛り込んだ「新しい経済政策パッケージ」が閣議決定されました。

本市では、子ども・子育て支援新制度のもと、平成27年3月に「四日市市子ども・子育て支援事業計画（計画期間：平成27年度～令和元年度。以下「第1期計画」という。）」を策定し、本市における子どもの健やかな成長と子育て支援の充実に取り組んでまいりましたが、昨今の背景を踏まえながら、引き続き、子どもと子育てにやさしいまちに向けた環境整備を総合的かつ計画的に進める「第2期四日市市子ども・子育て支援事業計画（以下「本計画」という。）」を策定します。

2 位置づけ

本計画は、子ども・子育て支援法第61条に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画です。なお、本計画は、次世代育成支援対策推進法第8条に基づく市町村行動計画としても位置づけるものとします。

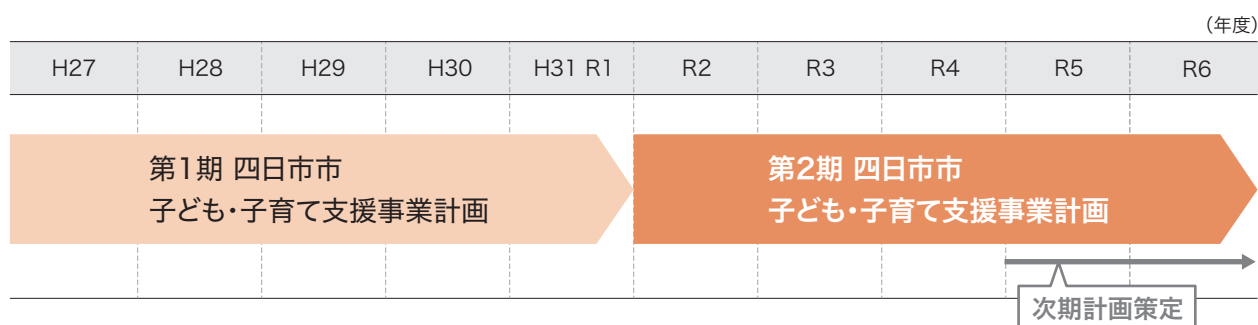
また、本計画の上位計画である「四日市市総合計画」をはじめ、その他関連計画との整合性を図りながら策定しています。



3 期間

本計画の期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間とします。

なお、子ども・子育て支援事業の進捗状況を踏まえ、計画期間の中間時点をめどに計画の点検を行い、必要な対策を講ずることとします。



4 対象

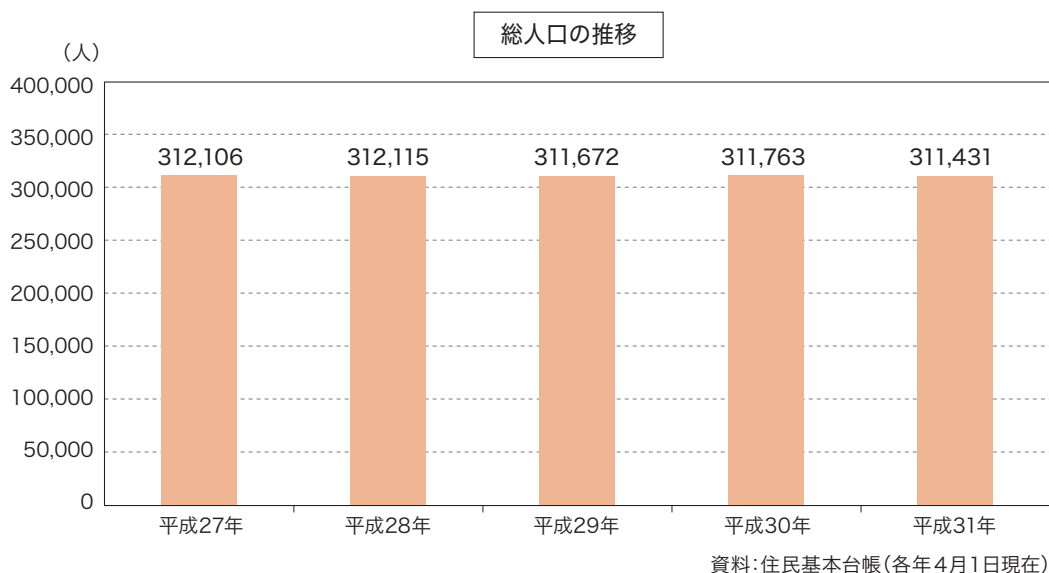
本計画は、本市に住むすべての子どもと子育てに関わる個人や団体が対象となりますが、学童期までの子どもや子育て家庭等を主たる対象とします。

5 本市の子ども・子育てを取り巻く状況

(1) 人口の状況

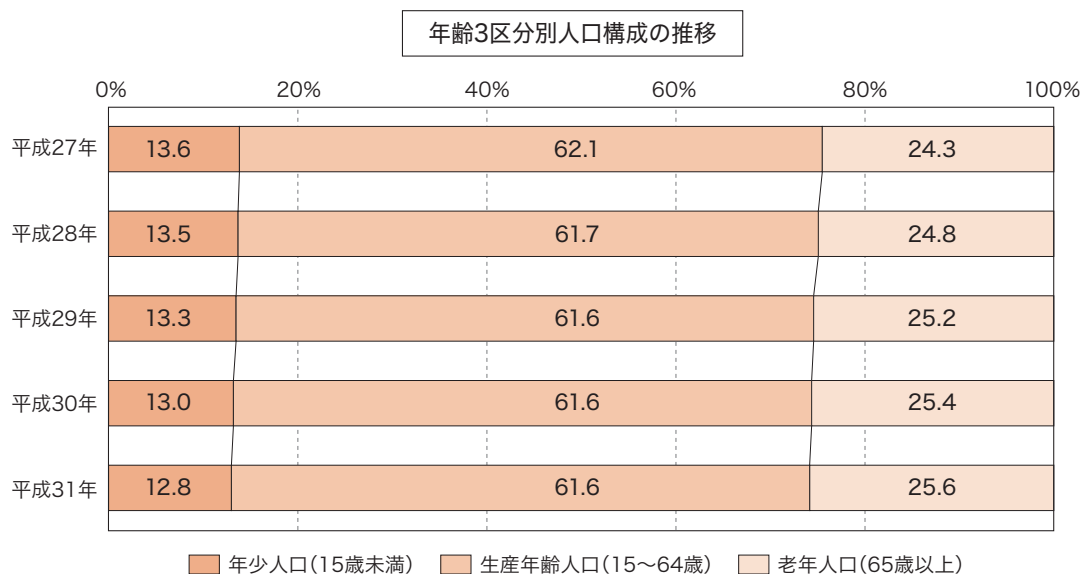
① 総人口の推移

本市の総人口は減少傾向にあり、平成31年4月1日現在では311,431人となっています。



② 年齢3区分別人口構成の推移

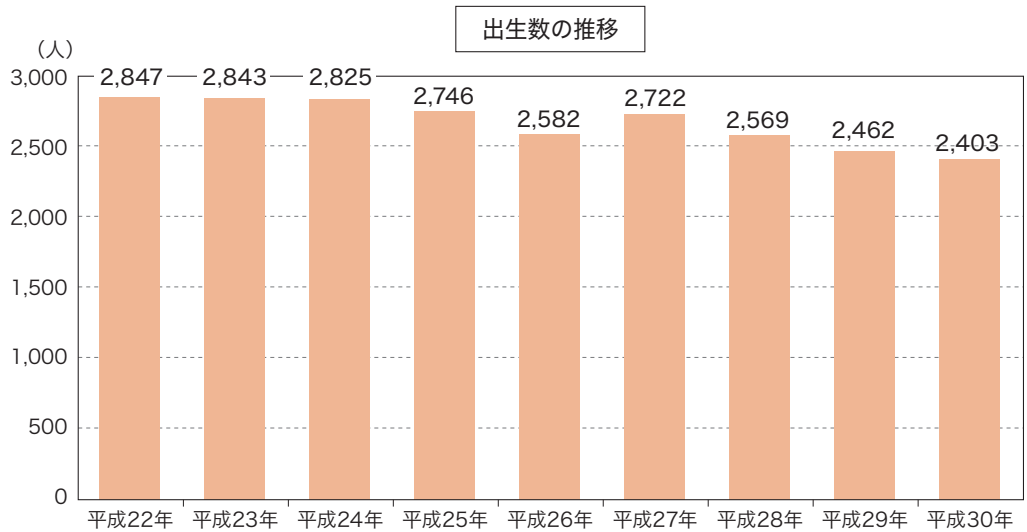
年齢3区分別人口構成の推移を見ると、年少人口は年々減少傾向にあり、平成31年には12.8%となっています。また、生産年齢人口も減少傾向にあります。一方、老年人口は増加傾向にあり、平成31年の高齢化率は25.6%となっています。



(2)出生の状況

①出生数の推移

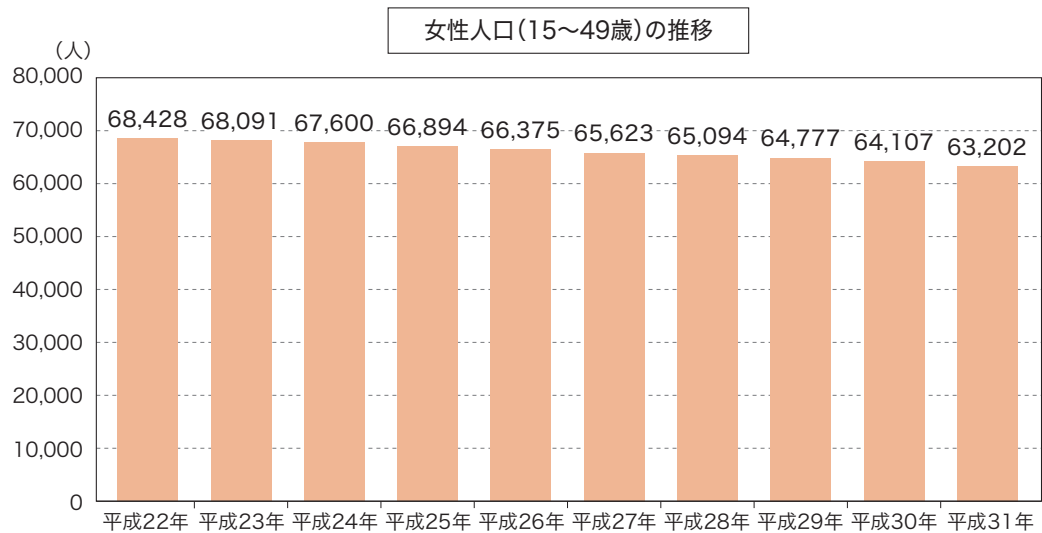
出生数は、平成27年に増加に転じたものの、その後再び減少傾向にあります。



資料：四日市市統計書

②女性人口(15～49歳)の推移

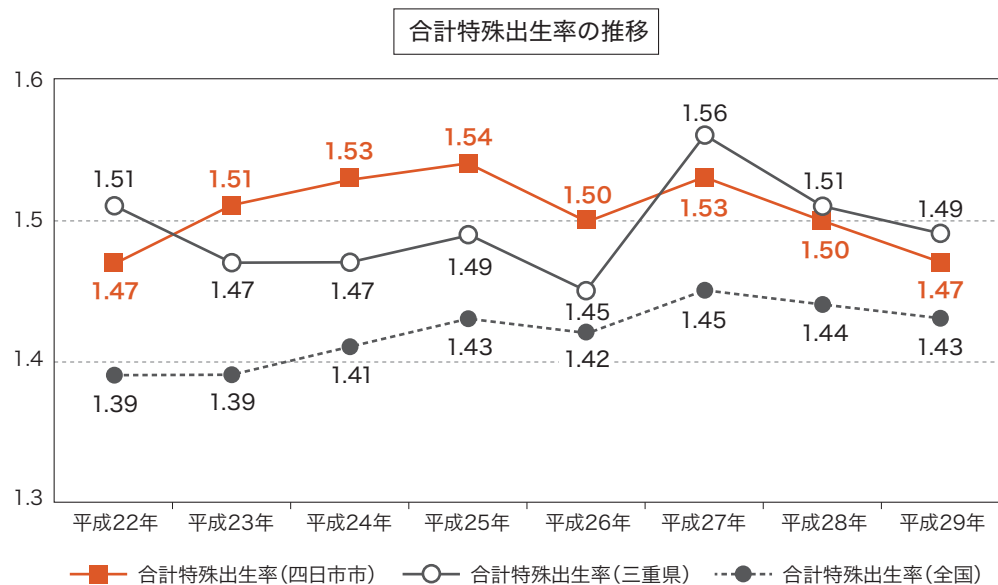
合計特殊出生率を算出するうえで基準となる15～49歳の女性人口は、平成22年以降減少が続いています。



資料：住民基本台帳(各年4月1日現在)

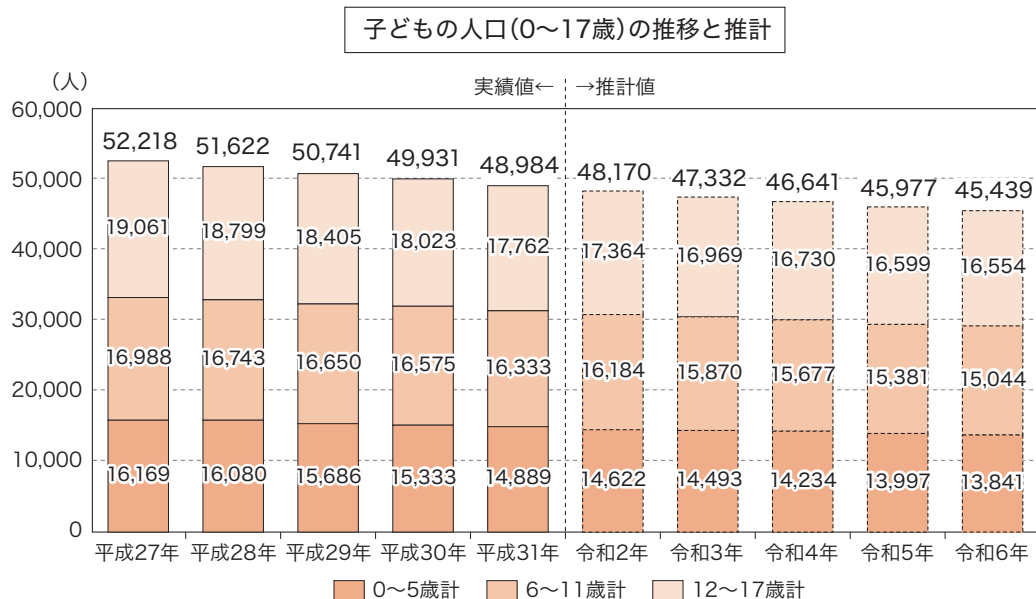
③合計特殊出生率の推移

一人の女性が一生のうちに生む子どもの数を示す合計特殊出生率は、平成22年から平成25年にかけて増加していましたが、平成29年には1.47に下がっています。全国や三重県と比較すると、平成23年から平成26年にかけて上回っていましたが、平成27年以降は低下傾向にあり、全国を上回るものの三重県を下回っています。



(3)子どもの人口の推移と今後の推計

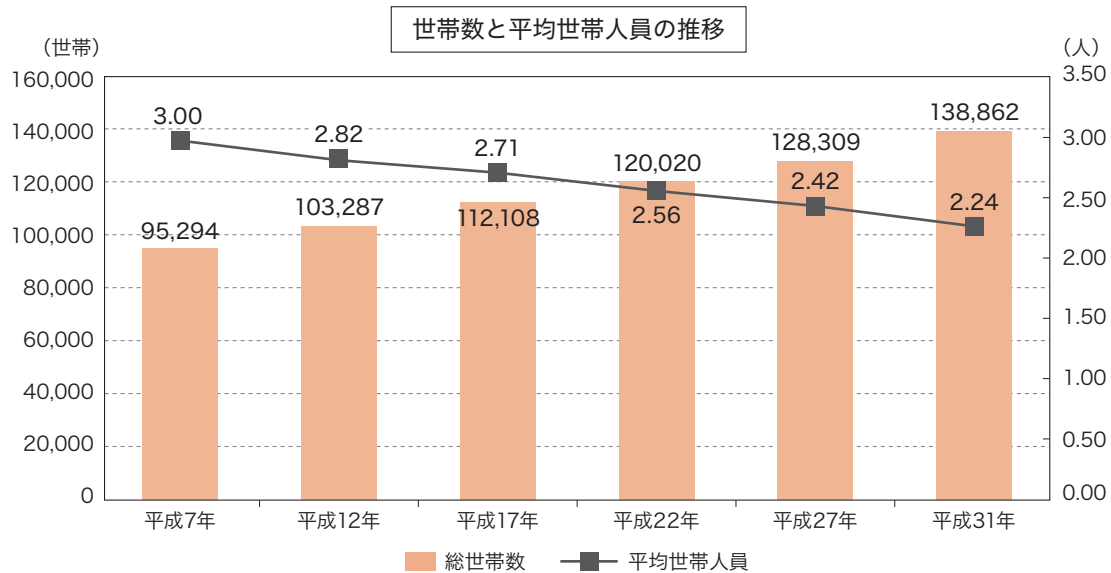
0～5歳(就学前児童)、6～11歳(小学生)、12～17歳(中・高生)の子ども的人口推移及び推計を見ると、すべての区分で人口は減少傾向にあります。



(4)世帯の状況

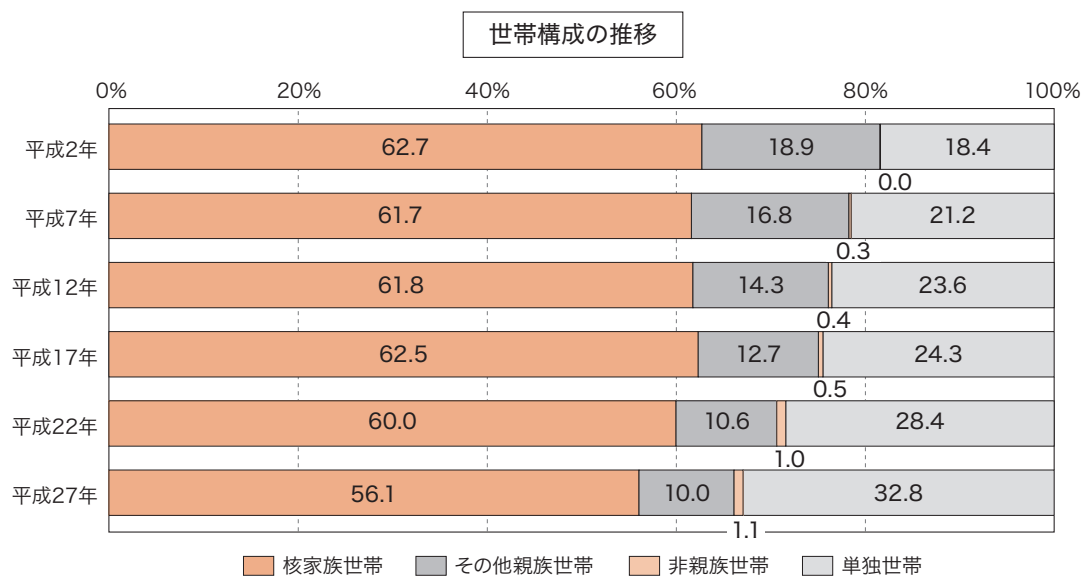
①世帯数と平均世帯人員の推移

世帯数は増加傾向が続いており、平成31年では138,862世帯となっています。一方、1世帯あたりの平均世帯人員は年々減少しており、平成31年には2.24人となっています。



②世帯構成の推移

世帯構成の推移を見ると、親と子からなる核家族世帯が最も多いものの、減少傾向にあり平成27年には6割を割り込んでいます。一方、単独世帯は増加傾向にあり、世帯規模の縮小が進行しています。



(5) 就労の状況

①産業別就業者の割合の推移

産業分類別に見ると、男性は第2次・第3次産業で多く、女性は第3次産業が70%以上を占めるという状況となっています。

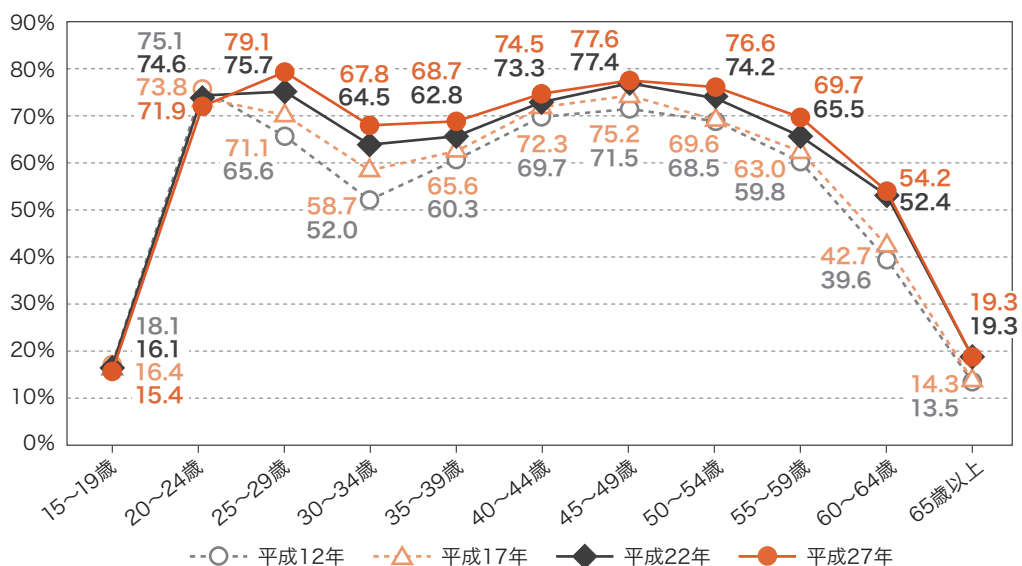
産業別就業者の割合の推移

	男性				女性			
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総数(人)	88,103	90,009	89,667	86,182	59,479	62,999	63,184	62,732
第1次産業(%)	2.0	2.0	1.5	1.4	2.2	2.0	1.4	1.3
第2次産業(%)	48.0	44.3	43.5	45.2	23.8	19.7	17.0	17.1
第3次産業(%)	49.4	51.0	47.6	48.4	73.2	75.7	74.1	76.6
分類不能(%)	0.6	2.6	7.5	4.9	0.8	2.6	7.5	5.1

②女性の労働力率の推移

5歳刻みの年齢別に女性の労働力率を見ると、20歳代で70%以上ですが、30歳代では60%台となり、出産・育児を機に一旦就労を中断する傾向が見られ、40歳代で再び70%前後に上昇するという、いわゆる「M字カーブ」が依然として見られます。しかし、平成12年にM字カーブの底であった30～34歳の52.0%が平成27年には67.8%まで上昇しており、M字カーブの谷が浅くなり、台形に近づいています。

女性の年齢5歳階級別労働力率の推移(15歳以上)

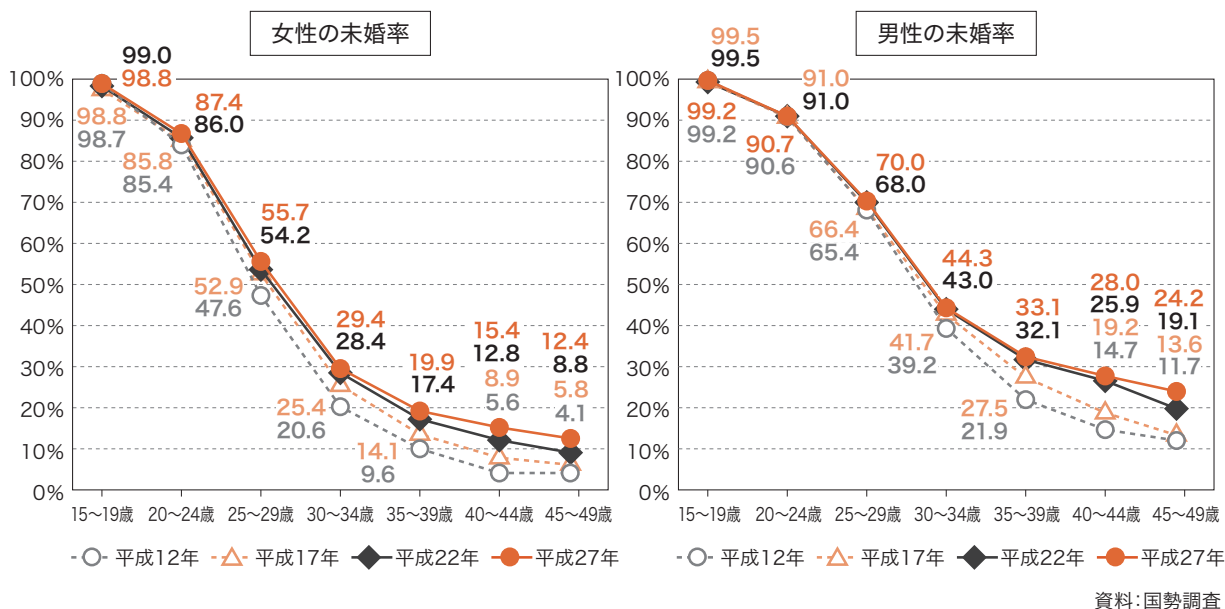


※平成22年、平成27年については労働力状態「不詳」を除いて労働力率を算出。
資料: 国勢調査

(6) 婚姻・出産年齢の状況

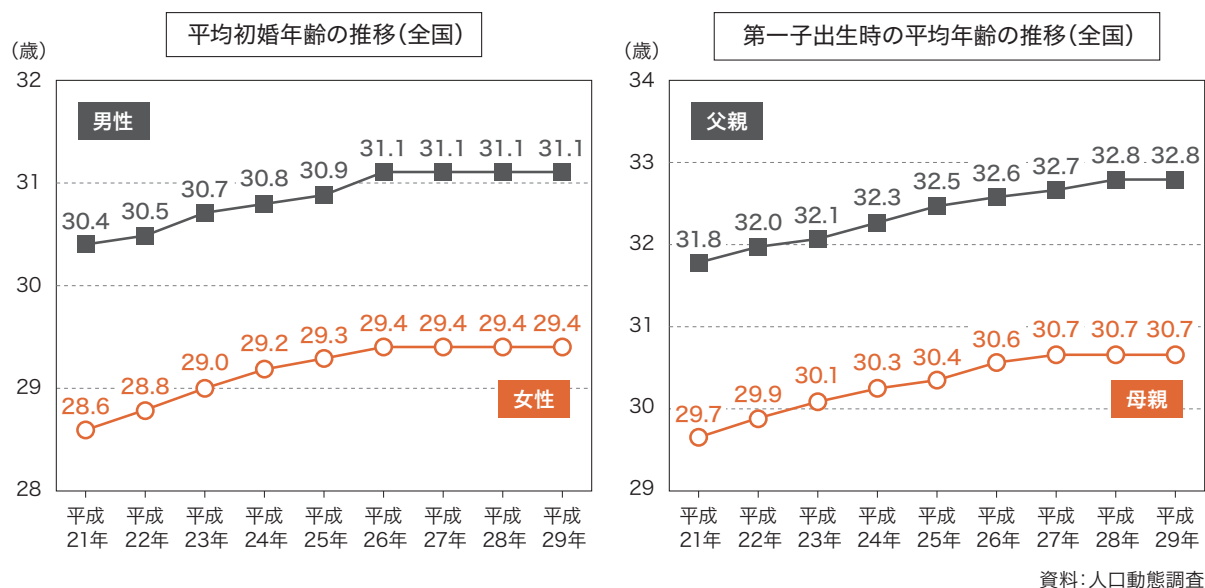
① 未婚率の推移

未婚率を年齢区分別に見ると、男性側で平均的に高くなっており、平成12年以降男女ともに上昇しています。



② 平均初婚年齢・平均出産年齢の推移(全国値)

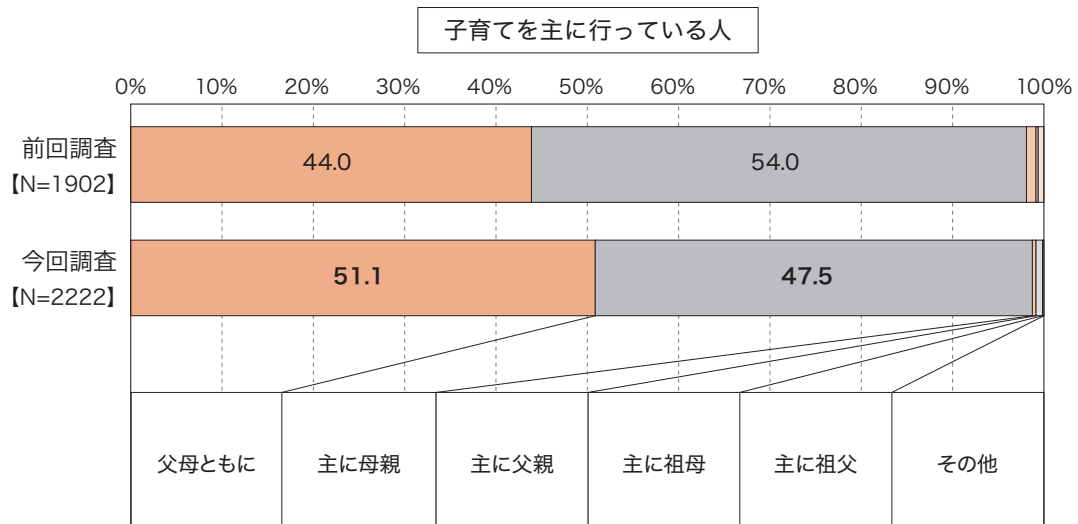
わが国における平均初婚年齢及び平均出産年齢の推移を見ると、男性(父親)、女性(母親)ともに平成26年にかけて上昇を続け、晩婚化、晩産化が進行していましたが、平成27年以降、男女ともほぼ横ばいとなっています。



(7) 子育て家庭の状況

① 子育てを主に行っている人

アンケート調査結果によると、未就学児のいる家庭において「父母ともに」を選択された家庭は約半数となっており、前回調査より増加しています。

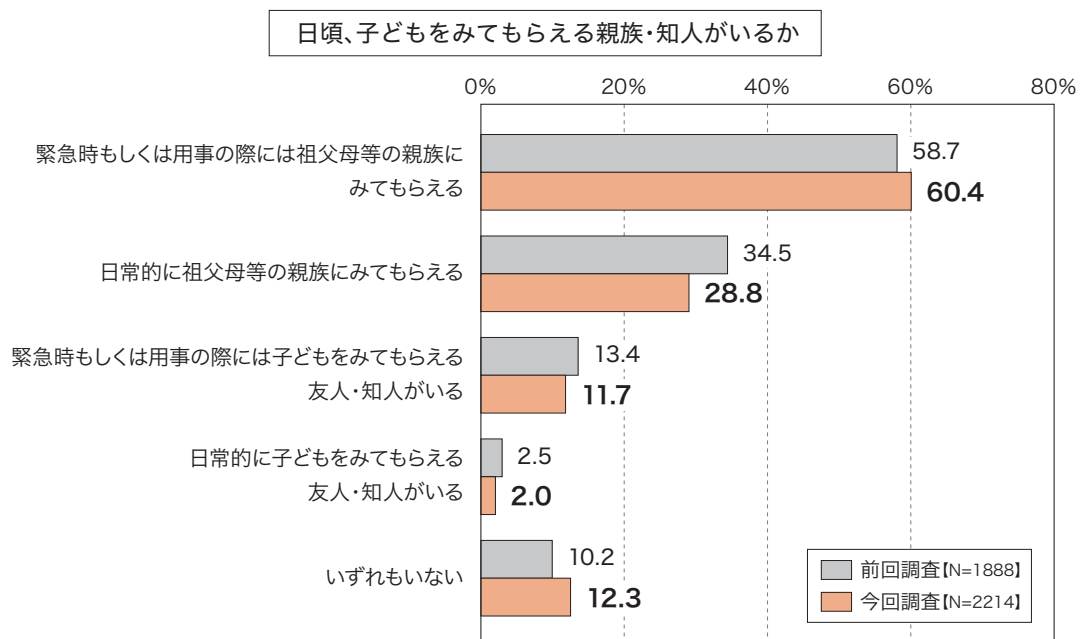


資料：四日市市子ども・子育てに関するアンケート調査

なお、「前回調査」は平成25年度、「今回調査」は平成30年度にそれぞれ実施したもの（以下同様）

② 日頃、子どもをみてもらえる親族・知人の存在

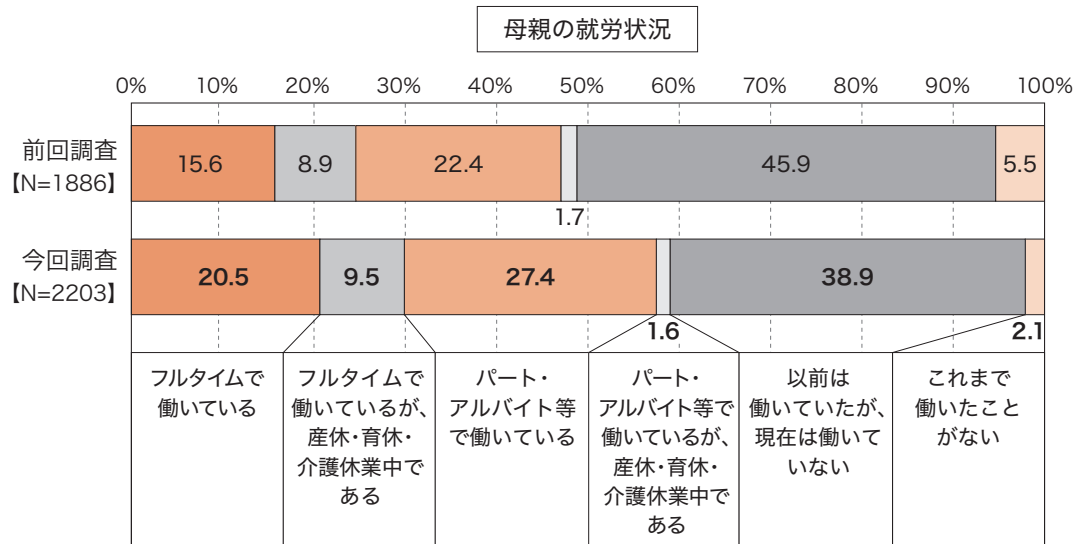
緊急時等の預け先として、祖父母等の親族がいる家庭が多いものの、預け先がない人も約1割となっており、前回調査より増加しています。



資料：四日市市子ども・子育てに関するアンケート調査

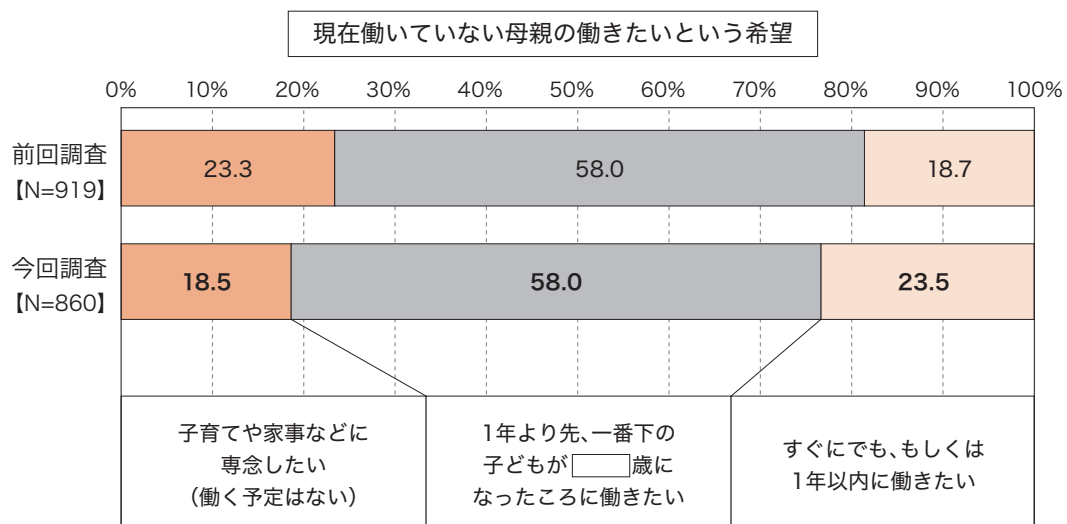
③保護者の就労状況

父親の就労形態は「フルタイム」が9割以上を占めますが、働く母親は前回調査と比べて増加し、「フルタイム」や「パート・アルバイト等」で約6割の母親が働いています。



資料：四日市市子ども・子育てに関するアンケート調査

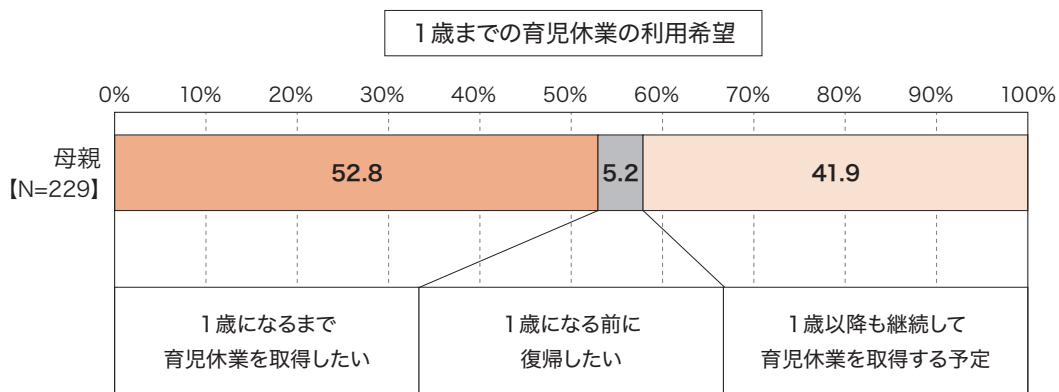
働いていない母親の就労希望は2割強、「1年より先、一番下の子どもが□歳になったところに働きたい」を合わせると8割強が「働きたい」と考えていることになり、前回調査より増加しています。一方、「子育てや家事などに専念したい(働く予定はない)」人は2割弱と、前回調査より減少しています。



資料：四日市市子ども・子育てに関するアンケート調査

④育児休業に関する希望

アンケート調査結果によると、お子さんが1歳になったときに必ず預けられる保育サービス等があれば、1歳になるまで育児休業を取得するかどうかについて、育児休業中の母親の5割以上が「1歳になるまで取得したい」と回答しており、「1歳になる前に復帰したい」を大きく上回っています。

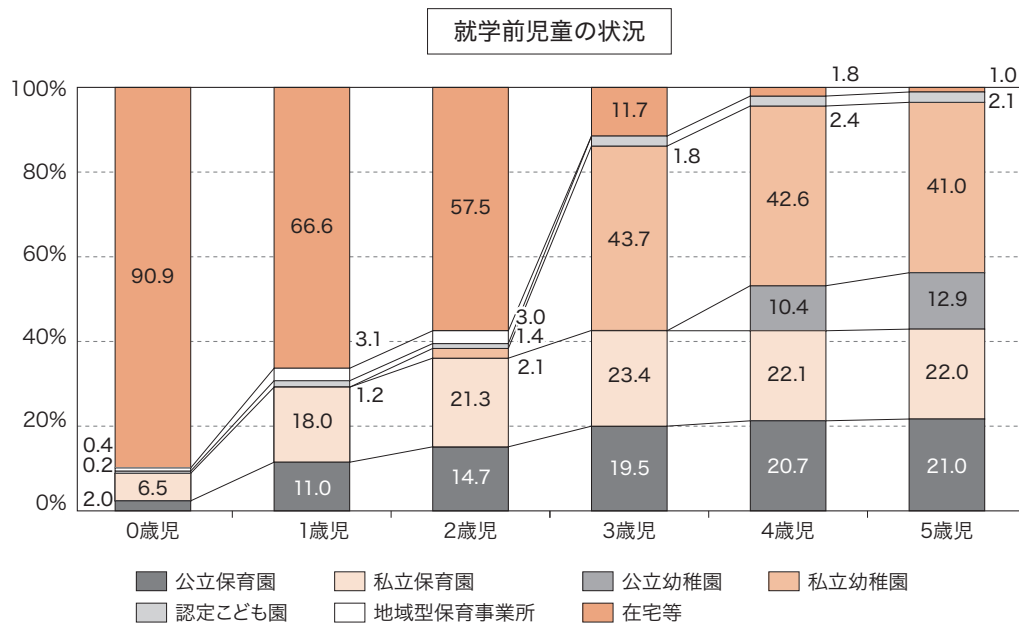


資料：四日市市子ども・子育てに関するアンケート調査

(8) 就学前児童の状況

0～2歳児については、私立保育園に通っている児童が最も多く、次いで公立保育園が多くなっています。

一方、3～5歳児では私立幼稚園に通っている児童が40%以上を占め、最も多くなっています。また、公立保育園と私立保育園に通っている児童がそれぞれ20%前後、認定こども園に通っている児童が2%前後あるほか、4～5歳児では公立幼稚園に通っている児童が10%強あります。



資料：就学前児童数は平成31年4月1日現在の住民基本台帳人口

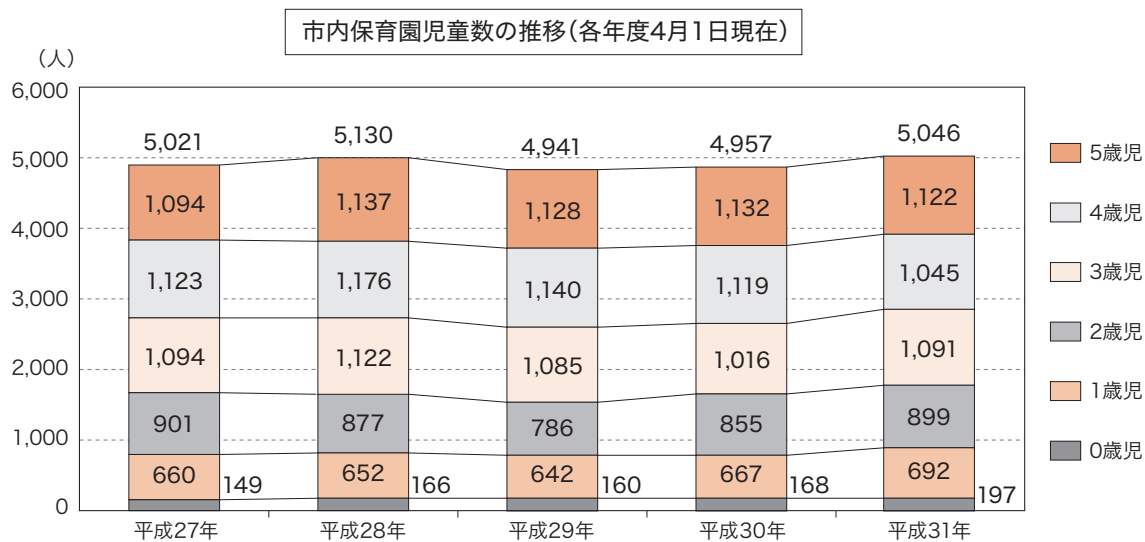
保育所の児童数は平成31年4月1日現在、幼稚園の児童数は令和元年5月1日現在

「在宅等」には市外に通園する児童等も含む

(9) 保育園・幼稚園等の状況

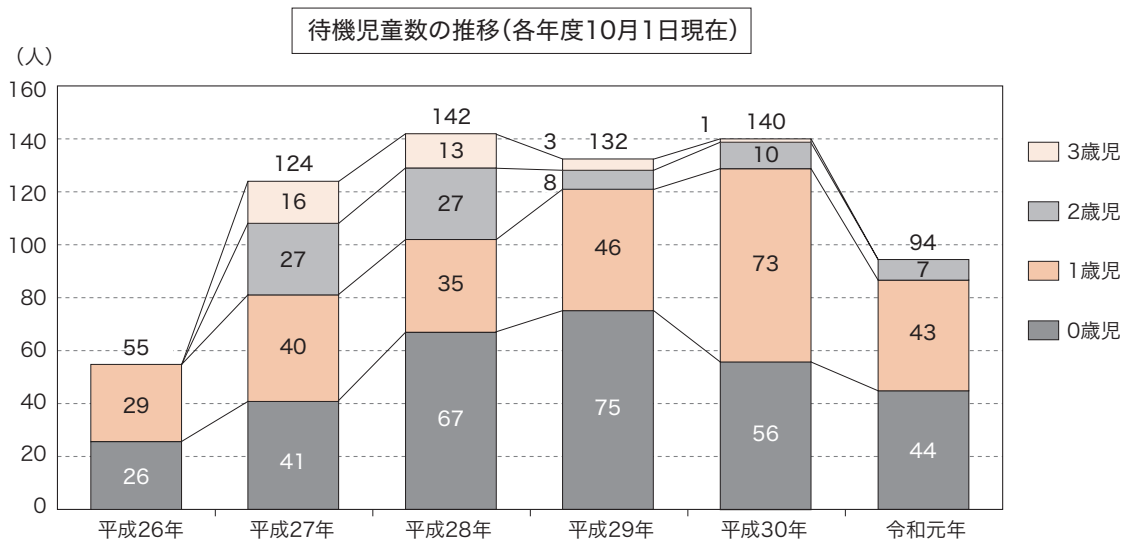
① 保育園の状況

保育園については、公立23園、私立33園の合計56園で保育を実施しています。利用児童数は5,000人前後で横ばいとなっています。



資料: こども未来部保育幼稚園課

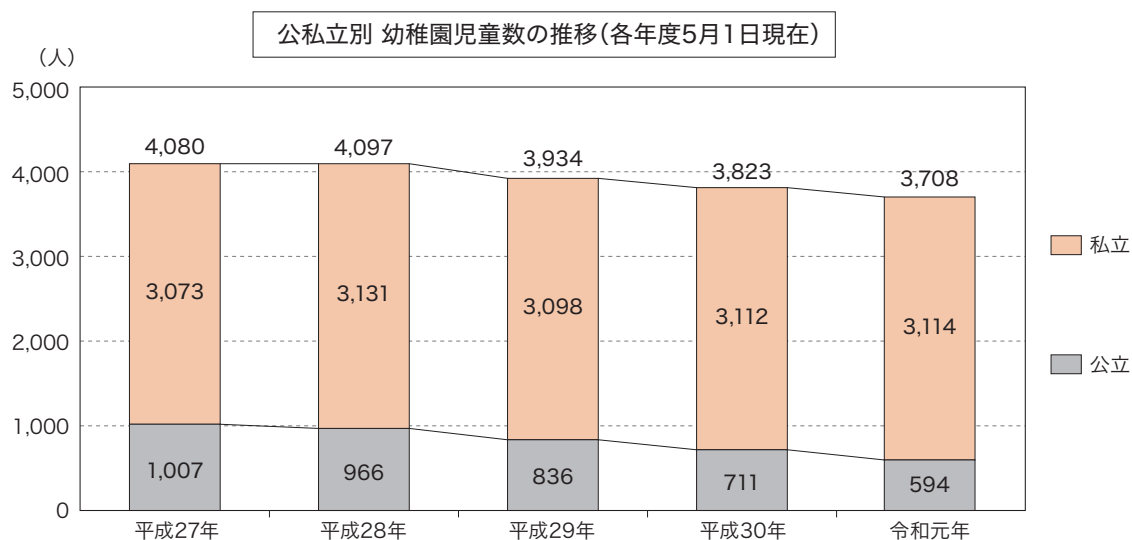
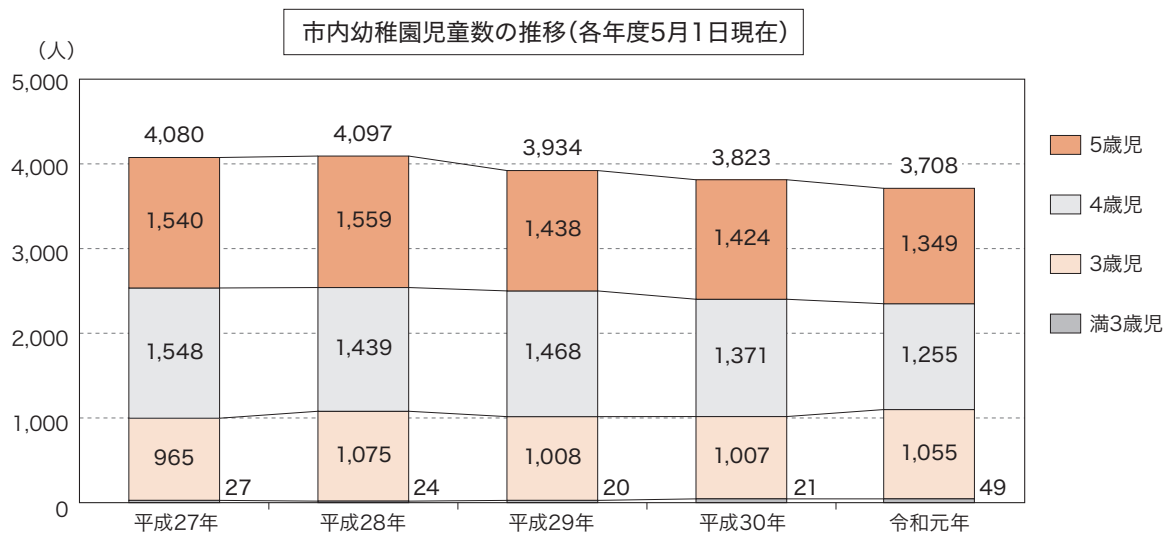
0～5歳児童数は減少しているものの、低年齢児における入園児童数の増加に伴い、平成27年度以降、10月1日現在の待機児童数は100人を超えて推移してきましたが、令和元年度は100人を下回りました。年齢別で見ると、令和元年度では0歳児と1歳児が同程度となっています。



資料: こども未来部保育幼稚園課

②幼稚園の状況

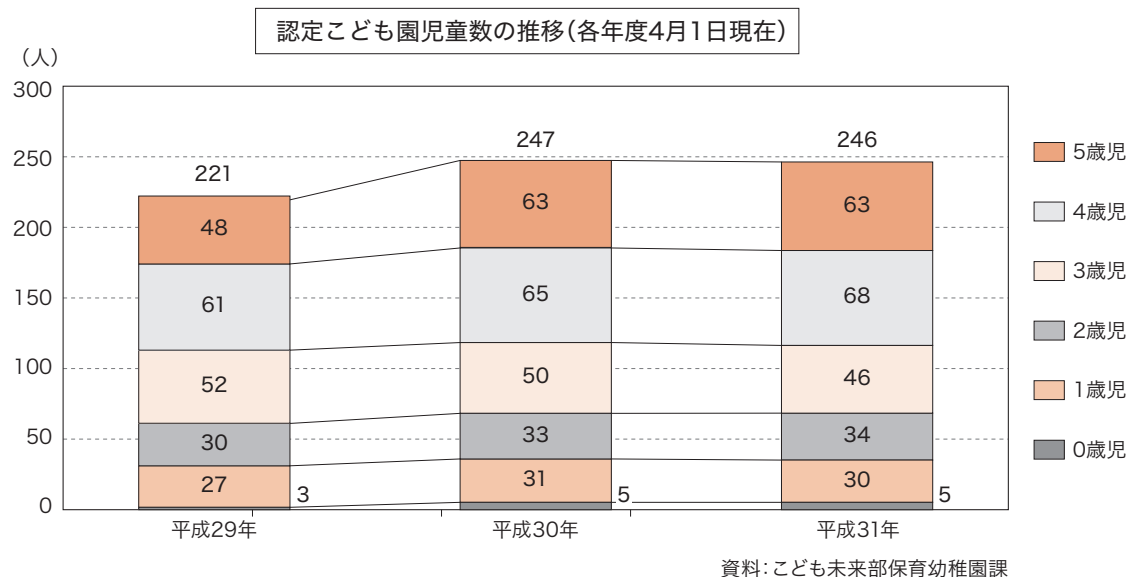
幼稚園については、公立21園、私立14園の合計35園で保育を実施しています。公立幼稚園の利用児童数は減少が続いており、私立幼稚園の利用児童数は3,100人前後で推移しています。



資料: こども未来部保育幼稚園課
3歳児、満3歳児は私立幼稚園における利用児童の人数

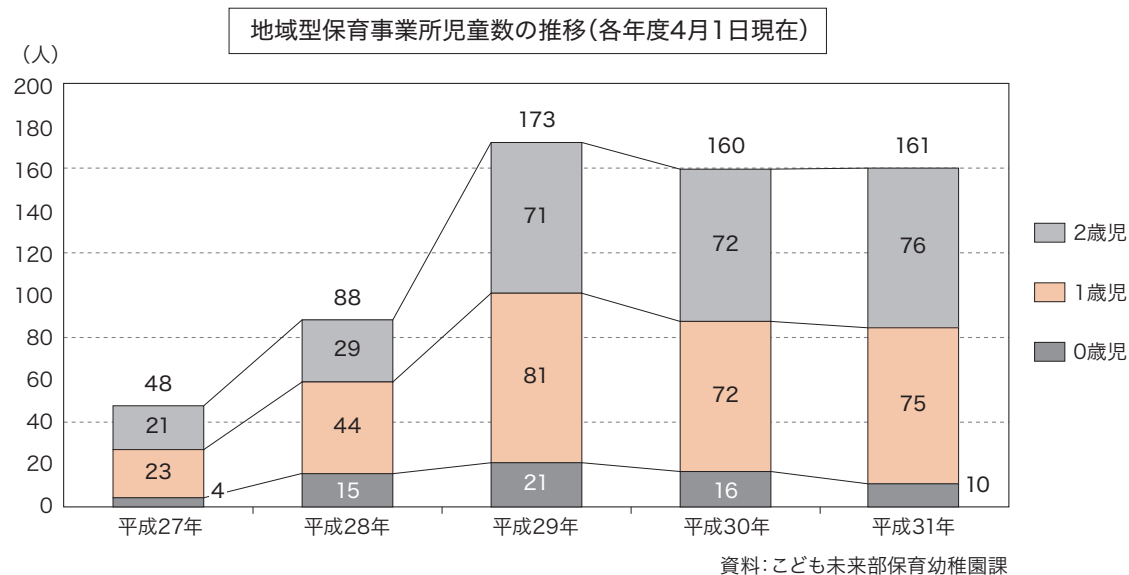
③認定こども園の状況

認定こども園については、平成29年度より公立2園で保育を実施しています。利用児童数は240人前後で推移しています。



④地域型保育事業所の状況

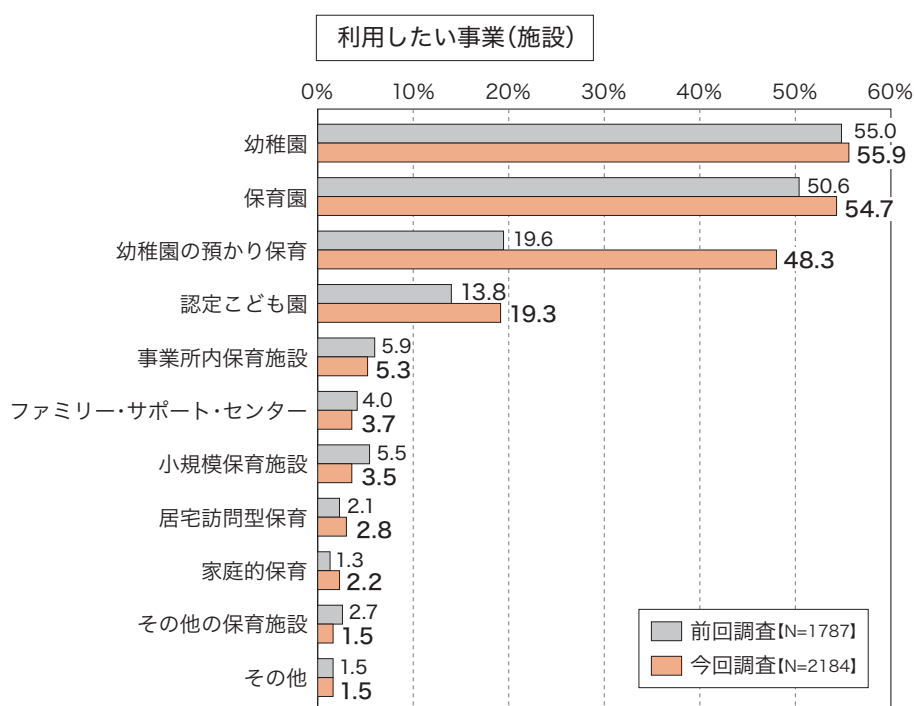
地域型保育事業所については、私立17事業所で保育を実施しています。平成27年度の制度開始以降、事業所数、利用児童数とも増加し、平成29年度以降はほぼ横ばいとなっています。



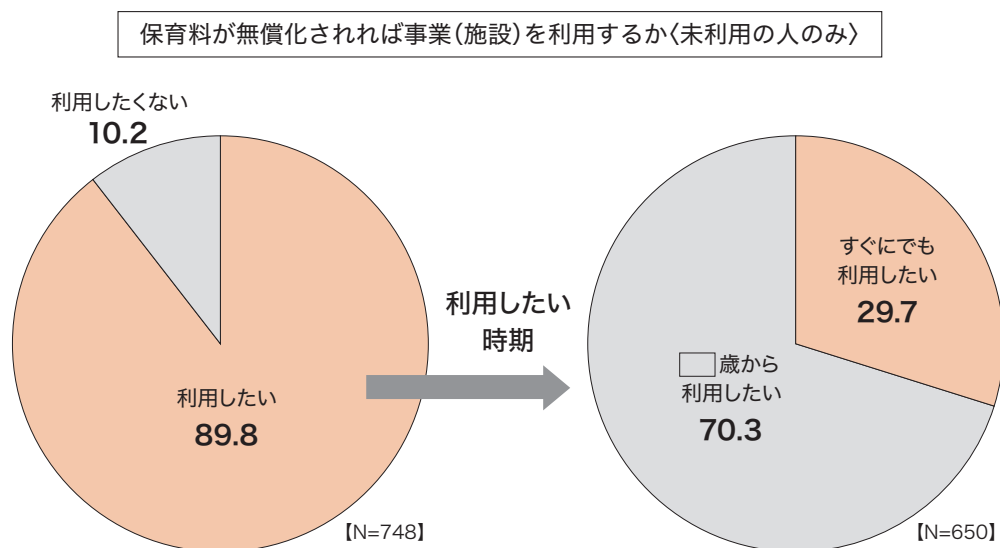
⑤就学前教育・保育に対する利用意向

アンケート調査結果によると、平日に定期的に利用したい教育・保育事業については、「幼稚園」が最も多く、僅かな差で「保育園」が続き、これらは50%以上に上ります。前回調査から希望の順位に大きな変動はありませんが、「幼稚園の預かり保育」が大きく増加しており、「認定こども園」も増加しています。

また、教育・保育事業を利用していない人の約9割が、保育料が無償化されれば事業を「利用したい」と回答し、そのうち約3割が「すぐにでも利用したい」と回答しています。



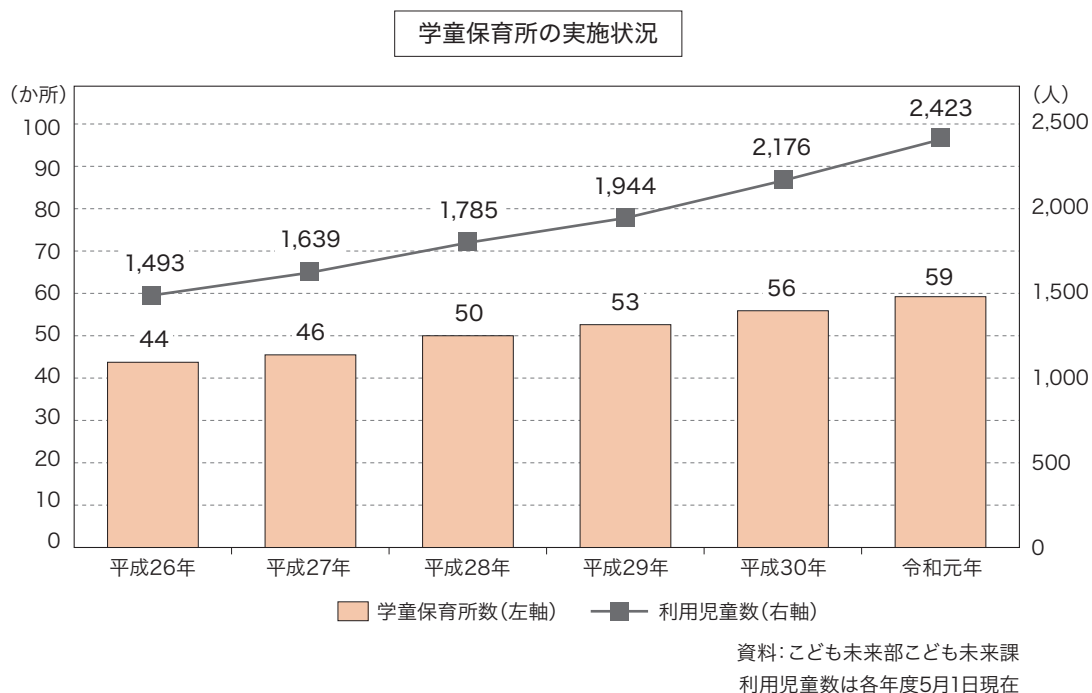
資料:四日市市子ども・子育てに関するアンケート調査



資料:四日市市子ども・子育てに関するアンケート調査

⑥学童保育所の状況

学童保育所を利用する児童数は年々増加しており、令和元年度には市内に59か所の学童保育所が開設されています。

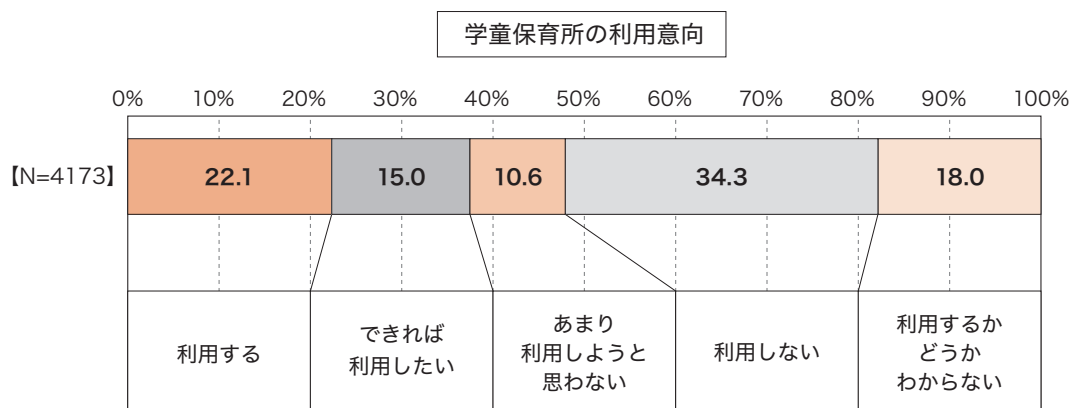


⑦学童保育所の利用意向

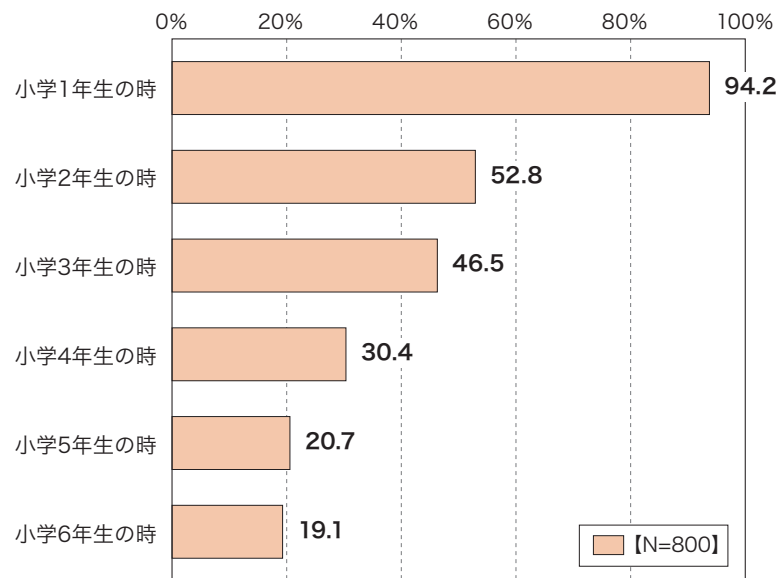
アンケート調査結果によると、今後、学童保育所を利用するかについて、「利用する」と「できれば利用したい」が合わせて4割弱となっています。

利用を希望する場合、どの学年の利用を希望するかについては、「小学校1年生」は90%以上に上っており、「小学校2年生」では約50%に減少するものの、「小学校6年生」でも20%弱の希望があります。

利用を希望する曜日等については、「平日の放課後」が92.7%、「土曜日」が26.5%、「日曜・祝日」が8.9%、「長期休業中」が82.9%であり、平日・長期休業中の利用希望が特に多くなっています。

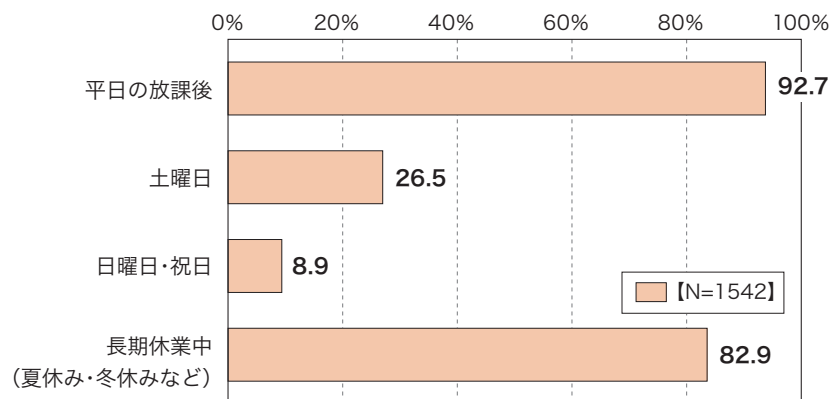


学童保育所の利用を希望する学年(利用を希望する人のみ)



資料：四日市市学童保育所等の利用に関するアンケート調査

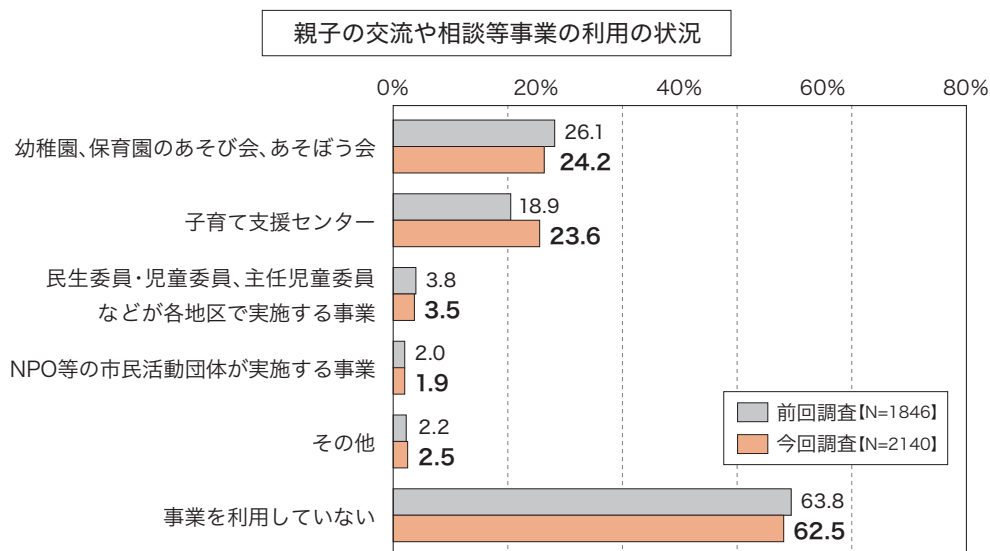
学童保育所の利用を希望する曜日(利用を希望する人のみ)



資料：四日市市学童保育所等の利用に関するアンケート調査

⑧親子の交流や相談等事業の利用の状況

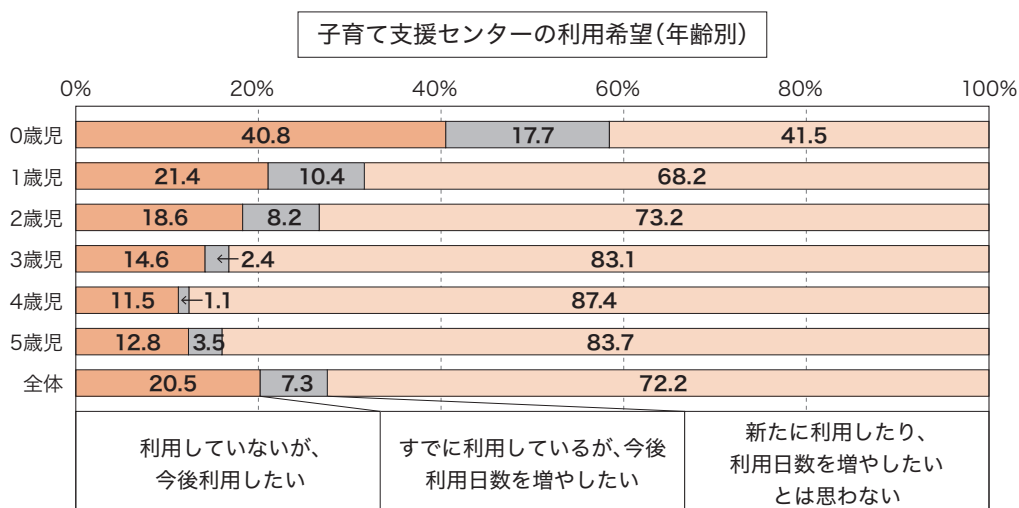
アンケート調査結果によると、子育て親子の交流や育児に関する相談、子育て情報の提供などを行う事業の利用状況は、身近な地域で実施する「幼稚園や保育園のあそび会、あそぼう会」や「子育て支援センター」の利用が多くなっています。一方、「事業を利用していない」人は、6割強となっています。前回調査と比べ、大きな変動は見られませんが、子育て支援センターの利用が増加しています。



資料：四日市市子ども・子育てに関するアンケート調査

アンケート調査結果によると、今後、地域の子育て支援センターを利用したいかどうかについては、「利用していないが、今後利用したい」と「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」が合わせて30%弱となっています。

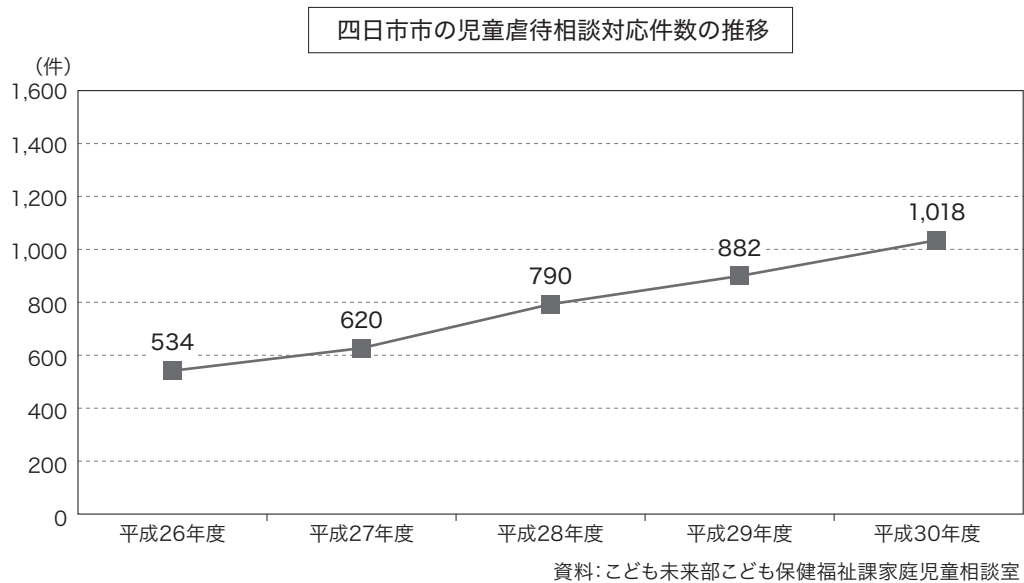
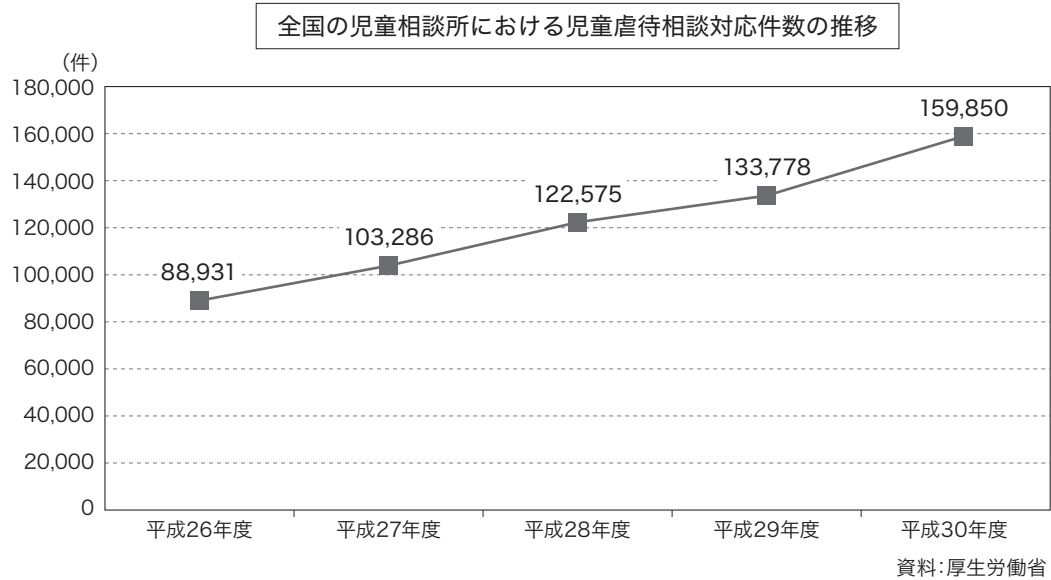
年齢別に見ると、『0歳児』では「利用していないが、今後利用したい」が40%を上回り、また、『0歳児』『1歳児』では「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」も10%強という結果になっています。一方、1歳児になると、「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」人は6割超となり、年齢が大きくなるにつれて、利用意向が少なくなっています。



資料：四日市市子ども・子育てに関するアンケート調査

⑨児童虐待相談対応の状況

全国の児童相談所における児童虐待の相談対応件数は一貫して増加しており、本市においても相談対応件数は同様に年々増加しています。



(10)子育ての環境や支援に関する保護者の意見

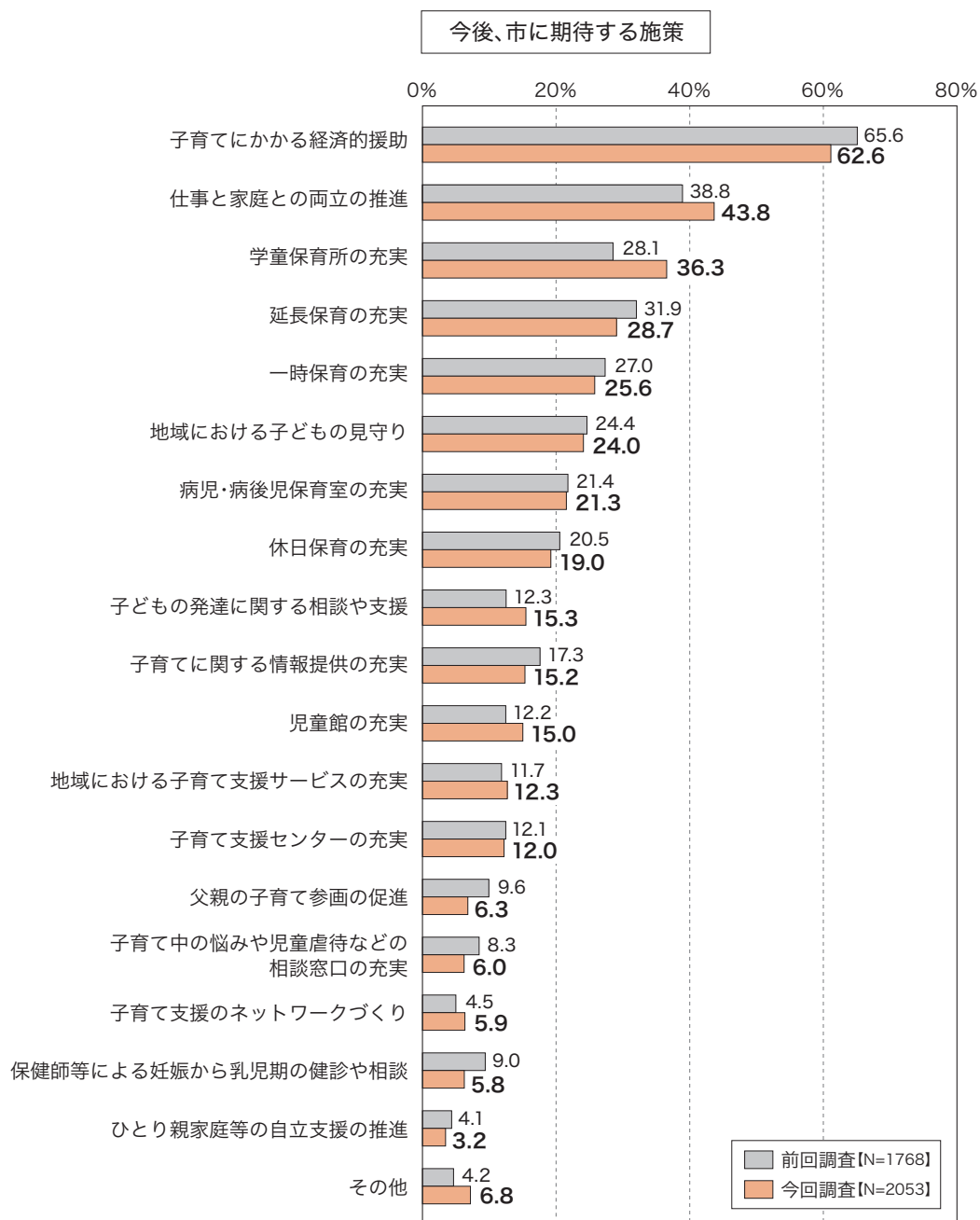
アンケート調査結果から保護者の意見を見てみると、子どもの保育サービスの充実や、安心して子どもを遊ばせられる場所の整備、子育てにかかる経済的な支援などが上位を占めています。

なお、これらの内容については、保護者を対象に実施したワークショップにおいても同様の意見が寄せられました。

アンケート調査における自由記述 (20件以上寄せられたものを抜粋)	件数	ワークショップでの意見 (アンケート結果に関連するものを抜粋)
待機児童の解消、保育園の受入れ拡大	65	● 保育園に入りづらい。途中入園は難しいし、求職中などの理由では難しいといわれる。
公園の整備	53	● 安心して遊べる場所がなく、近くに公園がない。あっても自由に遊べない。
医療費助成の充実(窓口負担無料化の対象年齢の延長、所得制限の撤廃 など)	51	
一時保育事業の充実	45	● 少しの時間だけ預けたいが、一時保育がいっぱいだし、保育料も高い。
経済的支援の充実、所得制限の撤廃など	45	
入園条件の見直し(求職時や出産時の受入れ、兄弟姉妹は同じ園に)	41	● きょうだいで同じ保育園に入れなかった。
保育料の見直し(高い、不公平 など)	35	● 保育料が高いので仕事をしてても割に合わない。
子育てしながら働きやすい環境 (職場の理解 など)	35	● 妊娠しても仕事が忙しく、休みづらかった。時差出勤などの制度があっても実際には使えなかった。
3年保育の実施	30	● 地域とのつながりを考えると公立幼稚園が希望だが、3歳児保育がない。
子育て支援に関する情報提供の充実	29	● 市外から転勤してくると、どこに行けば同年齢の子を持つお母さんたちに出会えるのかわからない。
育休退園の解消	28	● 育休時に上の子が退園しないといけないのが大変である。
小学校以降の子育て支援の充実	27	● 学童保育の情報がなく、地域による差がある。
病児・病後児保育事業の充実	22	● 病児保育は時間帯が使いづらい。
予防接種費用の助成	21	● 予防接種が充実すると良い。
保育士について (増員、質の向上、待遇改善 など)	21	● 園でのようすがわからない。 バスで送迎だと担任の先生とも会わない。

(11)子育てに関して市に期待すること

アンケート調査結果によると、今後、市に期待する施策は、「子育てにかかる経済的援助」が最も多く、6割強になっています。次いで、「仕事と家庭との両立の推進」が4割強となっています。前回調査と比較すると、順位に大きな変動はないものの、「子育てにかかる経済的援助」がやや減少し、「仕事と家庭との両立の推進」や「学童保育所の充実」が増加しています。



資料：四日市市子ども・子育てに関するアンケート調査